

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	三信電気株式会社
【英訳名】	SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松永 光正
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453 - 5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 西尾 圭司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453 - 5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 西尾 圭司
【縦覧に供する場所】	三信電気株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市江の木町18番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	139,982	135,086	41,516	44,476	178,415
経常利益(百万円)	1,772	1,811	668	489	2,183
四半期(当期)純利益(百万円)	1,209	1,371	396	616	1,340
純資産額(百万円)	-	-	59,290	59,270	59,564
総資産額(百万円)	-	-	82,588	89,508	86,817
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,958.03	1,957.37	1,967.08
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	39.93	45.29	13.11	20.35	44.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	71.8	66.2	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,603	9,118	-	-	7,701
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	60	59	-	-	223
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	911	1,513	-	-	1,446
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	13,718	7,587	15,491
従業員数(人)	-	-	710	699	717

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	699	〔85〕
---------	-----	------

（注）1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	541	〔81〕
---------	-----	------

（注）1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
デバイス事業(百万円)	34,824	+64.4
ソリューション事業(百万円)	1,614	17.9
合計(百万円)	36,439	+57.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
デバイス事業	42,364	+20.3	44,253	+61.6
ソリューション事業	2,466	6.0	5,539	+17.3
合計	44,830	+18.4	49,792	+55.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
デバイス事業(百万円)	42,030	+7.1
ソリューション事業(百万円)	2,446	+7.6
合計(百万円)	44,476	+7.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株式会社	7,325	17.6	6,207	14.0
シャープ株式会社	-	-	4,803	10.8

3 前第3四半期連結会計期間のシャープ株式会社については、総販売高の100分の10未満のため記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、締結した重要な契約は次のとおりであります。

提携先	取扱商品	契約の種類	締結した時期
ルネサスエレクトロニクス株式会社及び ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	半導体製品およびこれに 関連する製品	特約店契約	平成22年10月1日

(注) 当社は、ルネサスエレクトロニクス株式会社と販売特約店契約を締結しておりましたが、当第3四半期連結会計期間にルネサスエレクトロニクス株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社との特約店契約として締結しなおしたものであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、概ね回復基調で推移したものの、日米欧では雇用情勢が依然厳しく、中国をはじめとするアジア諸国でも景気回復のテンポが緩やかになるなど、先行き不透明感が強まりました。また、当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましても、新興国における旺盛な需要に加え、タブレットPCやスマートフォンといった市場が拡大するなど引き続き好調に推移したものの、先行き不透明な世界経済を背景に、今後の動向に対しては慎重な姿勢が広がりをみせております。

このようななか当社グループは、携帯電話やデジタル家電における新興国市場の拡大、タブレットPCやスマートフォンといった新たな市場の台頭、ICT（情報通信技術）の進展による新たなサービス形態の浸透といった事業環境の変化に対応すべく、事業力の強化に取り組むとともに、その礎となる経営基盤の整備にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は444億76百万円（前年同期比7.1%増）、利益面では、販売構成の変化に伴う総利益率の低下により、営業利益は5億47百万円（前年同期比17.0%減）、経常利益は4億89百万円（前年同期比26.8%減）となりました。また、四半期純利益は単体の収益減による法人税等の負担などが減少したことから、6億16百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

デバイス事業

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、半導体は家庭用ゲーム機向けシステムLSIや携帯電話向けチップセットが減少したものの、液晶テレビ向けシステムLSIや液晶ディスプレイドライバIC、ハードディスク装置向けICなどが好調に推移し、売上高が前年同期に比べ増加いたしました。また、電子部品につきましては、回路基板など一部の製品で堅調に推移したものの、家庭用ゲーム機向けなどが減少し、売上高が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は420億30百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は販売構成の変化に伴う総利益率の低下により、6億74百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

なお、受注高は423億64百万円、受注残高は442億53百万円となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、映像システム関連ビジネスは減少したものの、ネットワークシステム関連ビジネスで大手企業や公共関連向けが回復し、売上高が前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は24億46百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント損失は、前年同期比で35百万円改善の51百万円に留まりました。なお、連結ソリューション事業の売上高は、第2四半期及び第4四半期に集中する定常的な季節要因があり、当第3四半期のセグメント損失は、第4四半期に解消される見通しであります。

なお、受注高は24億66百万円、受注残高は55億39百万円となりました。

(注) セグメント業績概況におけるセグメント損益前年同期増減率は、前年同期とは適用される会計基準が異なることから、参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、仕入債務の減少等により支出が増加したため、当第2四半期連結会計期間末に比べて51億81百万円減少し、75億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により52億44百万円の支出となりました。その結果、前第3四半期連結会計期間が6億27百万円の収入であったことから、58億72百万円の支出増となりました。なお、当第3四半期連結累計期間では91億18百万円の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により26百万円の支出となりました。その結果、前第3四半期連結会計期間が34百万円の収入であったことから、61百万円の支出増となりました。なお、当第3四半期連結累計期間では59百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入等により1億32百万円の収入となりました。その結果、前第3四半期連結会計期間が7億81百万円の支出であったことから、9億14百万円の収入増となりました。なお、当第3四半期連結累計期間では15億13百万円の収入となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,171,000
計	76,171,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,281,373	30,281,373	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,281,373	30,281,373	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	30,281	-	14,811	-	15,329

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから平成22年11月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同社が平成22年10月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できていないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
トレードウィンズ・グローバル・ インベスターズ・エルエルシー	アメリカ合衆国90067 カリフォルニア州ロ ス・アンゼルス、センチュリー・パーク・ イースト 2049番地 20階	2,807	9.27

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 30,263,600	302,636	同上
単元未満株式	普通株式 16,973	-	-
発行済株式総数	30,281,373	-	-
総株主の議決権	-	302,636	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三信電気株式会社	東京都港区芝四丁目4番12号	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は937株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	920	876	806	778	770	735	731	677	694
最低(円)	783	731	745	702	682	690	646	628	642

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,587	15,491
受取手形及び売掛金	48,614	43,849
商品	23,159	16,742
半成工事	130	0
その他	3,002	3,256
貸倒引当金	25	26
流動資産合計	82,468	79,313
固定資産		
有形固定資産	4,667	4,747
無形固定資産		
のれん	36	58
その他	299	397
無形固定資産合計	335	455
投資その他の資産		
その他	2,079	2,342
貸倒引当金	41	42
投資その他の資産合計	2,037	2,300
固定資産合計	7,040	7,503
資産合計	89,508	86,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,657	22,456
短期借入金	3,309	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	140	206
引当金	299	600
その他	1,114	973
流動負債合計	30,020	27,037
固定負債	218	215
負債合計	30,238	27,252

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	32,139	31,373
自己株式	0	0
株主資本合計	62,279	61,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	203
繰延ヘッジ損益	53	85
為替換算調整勘定	3,141	2,067
評価・換算差額等合計	3,009	1,949
純資産合計	59,270	59,564
負債純資産合計	89,508	86,817

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	139,982	135,086
売上原価	131,191	126,357
売上総利益	8,790	8,728
販売費及び一般管理費	1 7,001	1 6,936
営業利益	1,789	1,792
営業外収益		
受取利息	33	15
受取配当金	23	119
その他	46	73
営業外収益合計	103	207
営業外費用		
支払利息	34	21
売上割引	28	25
為替差損	52	111
その他	5	29
営業外費用合計	120	189
経常利益	1,772	1,811
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	91	1
貸倒引当金戻入額	-	1
のれん譲渡益	115	3
特別利益合計	206	6
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	9	108
特別損失合計	10	110
税金等調整前四半期純利益	1,969	1,707
法人税等	759	336
四半期純利益	1,209	1,371

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	41,516	44,476
売上原価	38,548	41,610
売上総利益	2,967	2,866
販売費及び一般管理費	1 2,308	1 2,319
営業利益	659	547
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	6	4
為替差益	2	-
経営指導料	-	16
その他	10	15
営業外収益合計	30	39
営業外費用		
支払利息	12	9
売上割引	6	8
為替差損	-	79
その他	2	0
営業外費用合計	20	97
経常利益	668	489
特別利益		
投資有価証券売却益	28	1
貸倒引当金戻入額	8	0
特別利益合計	36	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	705	488
法人税等	308	127
四半期純利益	396	616

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,969	1,707
減価償却費	257	234
のれん償却額	20	22
前払年金費用の増減額(は増加)	42	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	1
受取利息及び受取配当金	57	134
支払利息	34	21
固定資産売却損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	91	0
投資有価証券評価損益(は益)	9	108
売上債権の増減額(は増加)	300	6,171
たな卸資産の増減額(は増加)	1,011	7,174
仕入債務の増減額(は減少)	1,041	2,340
未収消費税等の増減額(は増加)	1,927	242
未払消費税等の増減額(は減少)	4	0
その他	329	58
小計	6,795	8,719
利息及び配当金の受取額	55	134
利息の支払額	23	16
法人税等の支払額	1,224	517
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,603	9,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6	23
有形固定資産の売却による収入	0	2
ソフトウェアの取得による支出	9	10
投資有価証券の取得による支出	10	0
投資有価証券の売却による収入	112	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	16	-
その他	9	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	60	59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,571	7,842
短期借入金の返済による支出	2,571	5,720
リース債務の返済による支出	29	26
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	881	581
財務活動によるキャッシュ・フロー	911	1,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,641	7,904
現金及び現金同等物の期首残高	9,077	15,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,718	7,587

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。 ただし、当該年間予測税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																						
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,045百万円	4,972百万円																						
2 偶発債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">銀行借入に対する支払保証</td> <td>三信国際貿易(上海)有限公司 1</td> <td>216 (2,655千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員 2</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 経営指導念書の差入によるものであります。 2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。</p>	内容	保証先	金額 (百万円)	銀行借入に対する支払保証	三信国際貿易(上海)有限公司 1	216 (2,655千米ドル)	従業員 2	89	計		305	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">銀行借入に対する支払保証</td> <td>三信国際貿易(上海)有限公司 1</td> <td>93 (1,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員 2</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 経営指導念書の差入によるものであります。 2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。</p>	内容	保証先	金額 (百万円)	銀行借入に対する支払保証	三信国際貿易(上海)有限公司 1	93 (1,000千米ドル)	従業員 2	92	計		185
内容	保証先	金額 (百万円)																						
銀行借入に対する支払保証	三信国際貿易(上海)有限公司 1	216 (2,655千米ドル)																						
	従業員 2	89																						
計		305																						
内容	保証先	金額 (百万円)																						
銀行借入に対する支払保証	三信国際貿易(上海)有限公司 1	93 (1,000千米ドル)																						
	従業員 2	92																						
計		185																						
3 輸出手形割引高	(425千米ドル) 34百万円	(423千米ドル) 39百万円																						

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。	給料及び手当	3,044百万円	給料及び手当
	賞与引当金繰入額	265百万円	賞与引当金繰入額	276百万円

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。	給料及び手当	806百万円	給料及び手当
	賞与引当金繰入額	265百万円	賞与引当金繰入額	276百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	1 現金及び現金同等物の四半期 末残高と四半期連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	現金及び預金勘定	13,718百万円	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物	13,718百万円	現金及び現金同等物	7,587百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 30,281千株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 0千株
- 3 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	302	利益剰余金	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

- 4 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	デバイス事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,243	2,272	41,516	-	41,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	39,243	2,272	41,516	-	41,516
営業利益(営業損失)	1,025	(65)	960	(301)	659

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	デバイス事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	132,719	7,262	139,982	-	139,982
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	132,719	7,262	139,982	-	139,982
営業利益	2,626	102	2,729	(940)	1,789

(注) 1 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) デバイス事業.....半導体、一般電子部品
- (2) ソリューション事業.....電子機器

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)

在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各四半期毎の損益の状況をより的確に表示する目的で、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,150	15,626	739	41,516	-	41,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,983	631	0	4,615	(4,615)	-
計	29,133	16,258	739	46,131	(4,615)	41,516
営業利益	128	385	1	516	142	659

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,007	46,591	2,383	139,982	-	139,982
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,257	1,767	1	13,027	(13,027)	-
計	102,265	48,359	2,384	153,009	(13,027)	139,982
営業利益	623	863	19	1,506	282	1,789

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...香港、シンガポール、台湾

(2) 北米.....米国

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)

在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各四半期毎の損益の状況をよりの確に表示する目的で、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	21,228	571	44	21,843
連結売上高(百万円)				41,516
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	51.1	1.4	0.1	52.6

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	74,671	1,925	58	76,655
連結売上高(百万円)				139,982
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	53.4	1.4	0.0	54.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国

(2) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

「ソリューション事業」は、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送付、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,407	7,679	135,086	-	135,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	127,407	7,679	135,086	-	135,086
セグメント利益	1,871	175	2,046	235	1,811

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,030	2,446	44,476	-	44,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	42,030	2,446	44,476	-	44,476
セグメント利益又は損失()	674	51	623	133	489

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用、各報告セグメントに配分した社内支払利息との調整額などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
事業の運営において重要なものではありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,957.37円	1株当たり純資産額	1,967.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	39.93円	1株当たり四半期純利益金額	45.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,209	1,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,209	1,371
期中平均株式数(千株)	30,280	30,280

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.11円	1株当たり四半期純利益金額	20.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	396	616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	396	616
期中平均株式数(千株)	30,280	30,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....302百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 5日

三信電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

三信電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。